

Contents

特集：2009 年度貿易動向調査を読む	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The perils of keeping everybody happy” 「皆を幸せにする危険」	7p
＜From the Editor＞ 笑点と景気の関係	8p

特集：2009 年度貿易動向調査を読む

12月4日に日本貿易会の「貿易動向調査」（2010年度わが国貿易収支、経常収支の見通し）が発表されました¹。「日本経済をなるべく貿易から見る」ことを旨とする本誌では、例年のように取り上げてきているデータです。

今回の予測は、リーマンショック後のわが国貿易の惨憺たる状況を如実に示しています。「わずか2年間で30兆円近く of 輸出が減少する」事態は、もちろん過去最悪の下落幅であり、筆者の想像力をはるかに超えていたといわざるを得ません。

今回の予測を十分に役立てるべく、結果をじっくりと読み込んでみました。

●約30兆円分の需要が消失

昨今の日本経済には、「35兆円の需給ギャップがある」と言われる。何が原因で、それだけ大きな落差が発生したのだろうか。

答えは簡単。日本貿易会による今回の見通しによれば、足元2009年度の輸出（通関ベース）は57.0兆円となる。2007年度が85.1兆円であったから、わずか2年で28兆円の減となった。35兆円のデフレギャップのうち、ほとんどは外需の減少で説明できてしまうのだ。

これだけ急激に需要が減ったら、供給過剰になるのは当たり前である。製品在庫率は、2008年9月の109.3から2009年2月の158.5まで急上昇した。そこから猛烈な勢いで在庫削減が進み、直近の2009年10月には116.9まで改善した。リーマンショック後の生産調整は恐るべきスピードで展開したことになる。

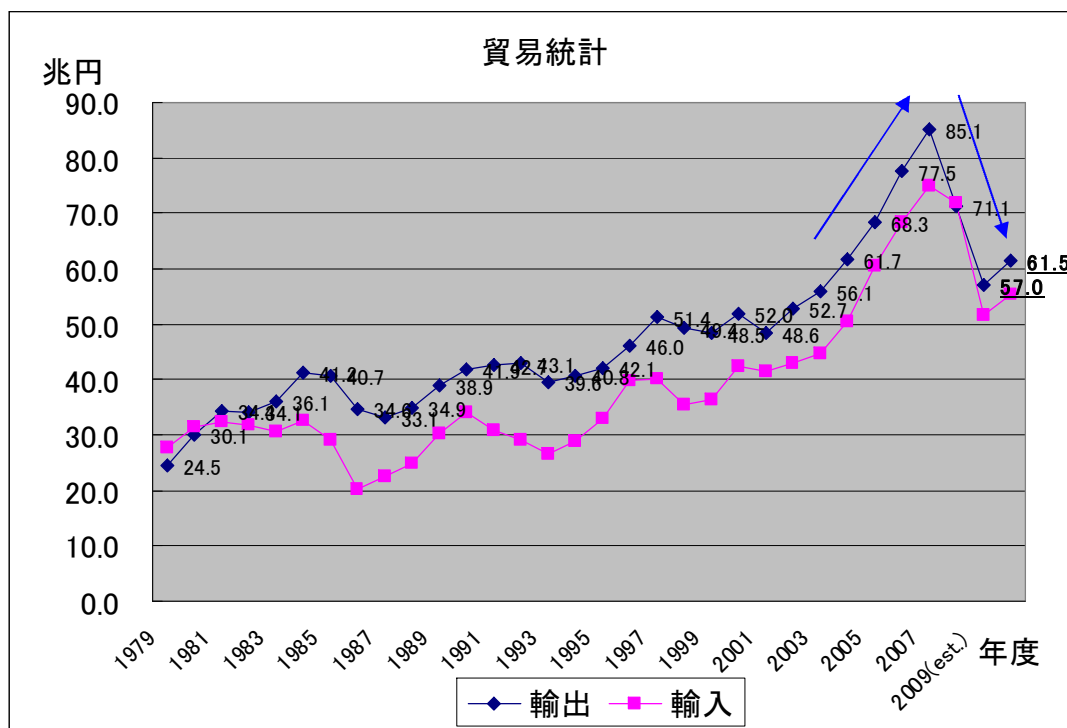
¹ <http://www.jftc.or.jp/research/index2.html>

○通関貿易の予測（日本貿易会）

（兆円）	07 年度実績	08 年度実績	09 年度見込み	10 年度見込み
輸出	85.1	71.1	57.0	61.5
輸入	74.9	71.9	52.6	56.6
貿易収支	10.2	▲0.7	4.4	4.9

ということは、日本経済にはピーク時に比べて約 30 兆円分の供給能力が遊んでいることになる。「モノ」の調整はわりと簡単だが、生産設備にはかならず「ヒト」もついているわけで、その分の調整にはまだまだ時間がかかるだろう。すなわち、今年の夏のボーナスを減らし、冬のボーナスも減らし、なおかつ来年の採用を縮小し、といった努力が地道に続けられている。おそらく長期にわたって雇用情勢や所得環境は悪化するはずだ。当然、個人消費は冷え込むことになる。

現在、日本経済の「二番底」を懸念する声が高まっているが、「生産調整に遅れてやってくる人件費の調整」を考慮すると、その蓋然性はかなり高いといわざるを得ない。



あらためて長期トレンドで見た輸出入の推移をご覧いただきたい。上記の通り、21世紀に入って輸出入は飛躍的な上昇を遂げた。これが小泉政権時代の「いざなぎ超え景気」の原動力であったことは言を待たない。新興国経済の発展と、製造業の国内回帰boomにより、アジア向けを中心に輸出が順調に伸びた。そして製造業を中心に企業収益が改善し、国内での設備投資が増えた。個人消費に本格的に火が点くことはなかったものの、2%前後の経済成長が安定的に続いたのである。

ところが、2009年度の輸出57.0兆円という数字は、2003年の輸出56.1兆円とほぼ同じである。輸出は4年かけて30兆円増加し、2年で元に戻ったことになる。おそらく国内には、ここ数年で作られた最新鋭設備が多く宙に浮いているのではないだろうか。

貿易会予測では、輸出の減少は2009年度下半期に持ち直し、2010年度の輸出は61.5兆円と3年ぶりの増加に転じることになっている。ただし、それほど強い反発というわけでもない。いつの日か日本経済が、2007年度のピーク時の生産能力をフル稼働できる日が来るかどうかは、何とも心もとない。

●機械機器の動きに注目

ここまでの成長をもたらした輸出の三本柱は、「輸送用機器、電気機器、一般機械」であった。この3つの合計が、輸出全体の3分の2程度を占めており、それぞれがコンスタントに15~20兆円ずつを稼ぐというポートフォリオになっていた。

それが09年度は、「13兆円、11.6兆円、9.7兆円」になってしまう。三本柱の合計は30兆円台まで落ち込んでしまい、全体に占めるシェアも6割前後にまで低下してしまう。

○機械機器輸出の推移

輸出（兆円）	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
輸送用機器	16.0	18.9	21.4	16.9	13.0	14.2
電気機器	15.0	16.4	16.7	13.6	11.6	12.1
一般機械	13.7	15.3	16.8	13.6	9.7	10.2
機械機器計(a)	44.7	50.6	54.9	44.1	34.3	36.5
輸出合計(b)	68.3	77.5	85.1	71.1	57.0	61.5
(a)/(b)	65.4%	65.3%	64.5%	62.0%	60.2%	59.3%

この3本柱を、いわゆる「ポートフォリオモデル」とか「BCGモデル」と呼ばれるものに当てはめると、以下のようにまとめることができる。

○日本製品のポートフォリオモデル

	成長分野（高成長率）	成熟分野（低成長率）
比較優位がある （高シェア）	輸送用機器 （自動車、自動車部品、船舶など） “スター”	一般機械 （電算機類、建設機械、産業用機器など） “金のなる木”
国際競争が厳しい （低シェア）	電気機器 （半導体等電子部品、家電製品など） “問題児”	 “負け犬”

つまり、日本の製造業をひとつの会社に喩えると、

- ①「高シェア&低成長率」の**一般機械**部門でキャッシュを稼ぎ、
 - ②「高シェア&高成長率」の**輸送用機器**部門でリードを拡大し、
 - ③その間に「低シェア&高成長率」の**電気機器**部門をてこ入れする、
- という戦略が有効となる。

モノづくりには、「量を作ることによって、質が向上する」という面があるので、いたずらに「選択と集中」を進めるよりも、全体をバランス良く育てていく方が効果的である。そうすることによってこそ、「日本製品」への信頼も培われてきたのである。

しかるに現状では、「機械機器の三本の矢」というポートフォリオは**変調を来たしている**。これをどうやって立て直すかが、日本経済にとって喫緊の課題となる。マクロ重視派のエコノミストの間からは、よく「日本企業は高収益な製品のみに特化せよ」とか、「競争力を失った産業は速やかに退出すべき」といった意見を聞くことがあるが、そんな単純な問題ではないと思うのである。

●食料品輸入は1兆円の減少

もうひとつ、輸入でも注目すべき現象がある。

下の表の通り、輸入で最大のシェアを有する鉱物性燃料は、資源価格次第で大きく変動するけれども、食料品の輸入額はほとんど変化がない。**1億2600万人が年間に食べる量は、そんなに急激に増減するはずがない**ので、これは当たり前の現象である。過去4年間は6兆円前後で推移しており、年ごとの変化はせいぜい1000億円程度である。

○食料品と鉱物性燃料輸入の比較

輸入（兆円）	2005年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
食料品	5.7	5.8	6.0	6.0	5.0	5.2
鉱物性燃料	16.3	18.4	22.2	24.5	14.7	15.7
合計	60.5	68.4	75.0	71.9	52.6	56.6

その食料輸入が、2009年度予測値は4兆9820億円となる。前年比▲16.8%であつと驚く5兆円割れである。**この1年で消費者が低価格志向になったために、食料品価格が激しく下落している**らしい。

内訳を見ると、魚介類は前年比▲11.3%の1.2兆円、肉類は▲20.1%の8550億円となっている。食卓からマグロやエビが遠ざけられ、肉は牛よりも豚や鳥、という傾向になっているようだ。しかるにマグロやエビについては、新興国市場では相変わらず需要が増加しており価格は上昇傾向にあるという。少し前には、海外の市場で「日本が買い負けする」ことが懸念されていたが、現状は「日本が買い自粛している」に近い。

ここで少し脱線するが、食料品の年間輸入量が 5~6 兆円であると説明すると、しばしば「そんなに少ないのか」と驚かれることがある。しかし食料品のシェアは、輸入全体の 1 割以下である。しかも輸入の通関統計は CIF 価格であるから、この金額には海上運賃や保険料などが上乗せされているし、この中には「牛や豚が食べる飼料用のとうもろこし」や「切花、植木」の類も含まれている。つまり、人間の口に入る「真水部分」の食料品は、もっと小さな額なのである。

ひとつには、「カロリーベースの食料自給率が 4 割を切った」という農水省によるキャンペーンが行なわれているために、「われわれ日本人は、海外からすごく高価な食料品を買い過ぎているのではないか」という、一種の Guilty Trap にかかっているのではないかと思う。確かに、高級ワインなどの贅沢な食材も海外から買っているわけだが、途方もない金額というほどではない。それどころか、この 1 年で 1 兆円も減らしているのである。

ちなみに農水省の計算によれば、生産額ベースの食料自給率は平成 20 年度概算値で 65% であるそうだが²。つまり、海外から買っているのは全体の 3 分の 1 程度ということになる。

さらに言えば、「日本はいずれ落ちぶれて、海外から食糧を買う外貨もなくなるんじゃないか」と怖れている人もいる。しかし食料品の輸入額 5~6 兆円に比べれば、今やピーク時の半分になってしまった自動車輸出でさえ 7 兆円以上の稼ぎがある。将来、食料価格が高騰する日が来るとしても、やせても枯れても産業大国である日本が「外貨がなくて食うに困る」という想定は、いささか荒唐無稽ではないかと思う。

●経常収支、所得収支は黒字を維持

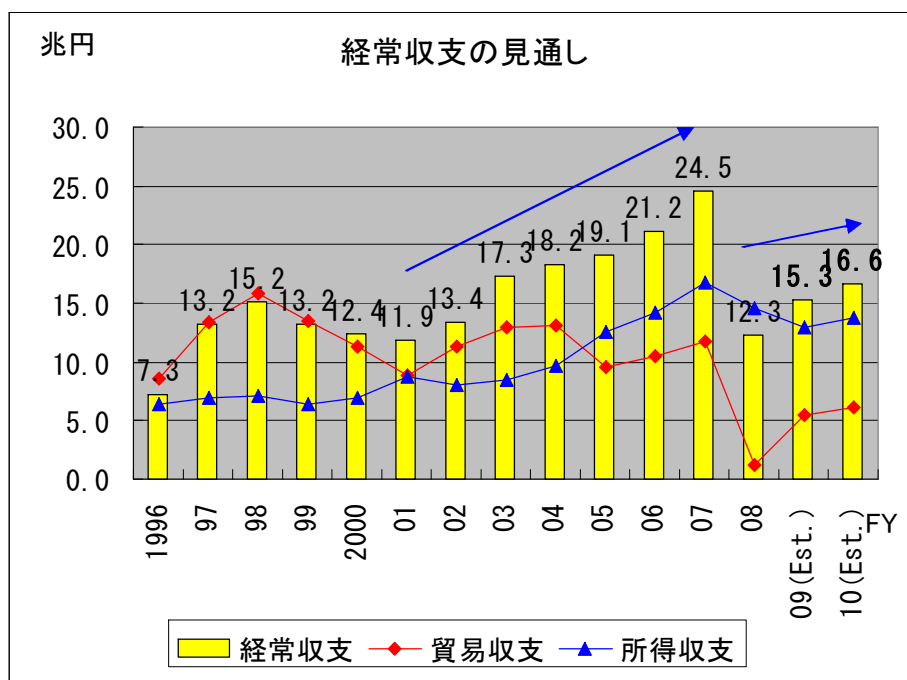
最後に、IMF ベースの経常収支の予測もご紹介しておこう。2009 年度は原油価格の下落や輸出の底入れに伴い、経常収支黒字は 2 年ぶりに拡大する。そして 2010 年度も、輸出拡大を背景に 2 年連続の拡大が見込まれている。

○経常収支の予測（日本貿易会）

	2008 年度実績	2009 年度見込み	2010 年度見込み
輸出	67.7	54.3	58.5
輸入	66.6	48.7	52.4
貿易収支	1.2	5.5	6.1
サービス収支	▲2.0	▲2.1	▲2.1
貿易・サービス収支	▲0.9	3.5	4.0
所得収支	14.6	13.0	13.8
経常移転収支	▲1.3	▲1.2	▲1.2
経常収支	12.3	15.3	16.6

² http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011.html

長期で見ると、21世紀に入ってからの経常収支の増加トレンドは、リーマンショック後に大きく修正されていることが見て取れる。



内訳を見ると、2005年度以降は「貿易収支黒字を所得収支黒字が上回る」現象が続いている。それが2008年度になると、貿易収支が赤字スレスレまで落ち込んでしまい、今後も立ち直りには時間を要しそうである。他方、所得収支は円高による目減りがあるものの、15兆円程度の黒字を続ける見込みである。

所得収支は過去の海外投資によるリターンであるから、日本企業や政府が今までに行なってきた直接投資や証券投資が、着実な収入をもたらしているということだ。今後、政府の財政赤字拡大が深刻化することを考えれば、このように安定的に海外から資金が流入するマクロ環境を維持することは意義深いといえよう。

ただし、経常収支が2006年、07年度と続けて20兆円を超えた頃に比べると、様相は大きく変わっている。当時は「貿易収支と所得収支」のツインエンジンが黒字を積み重ねたが、今後しばらくは所得収支による片肺飛行ということになりそうだ。

おそらくこのことは、日本が国際収支の発展段階説でいう「未成熟な債権国」から「成熟した債権国」へと移行しつつあることを意味しているのであろう。少子・高齢化現象が進行する国としては、それは当然の現象であり、不可避なことであるのかもしれない。しかし、日本が「モノづくり大国」の強さを発揮し、製造業の活力を持続することができるのなら、その方がずっといいに違いない。機械機器を中心とする日本の競争力を取り戻し、輸出を振興する方策を追うべきであろう。「外需から内需へ」というお題目だけでは、日本経済の再生は覚束ないと思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”The perils of keeping everybody happy”

「皆を幸せにする危険」

Leaders

December 5th 2009

*とうとうアフガン政策を発表したオバマ大統領ですが、「正しいことを間違ったやり方で行った」というのが”The Economist”誌の評価です。

<要約>

アフガンへの第2次増派案を説明するオバマ演説は、準備に何ヶ月もかけて矛盾する目的の辻褄を合わせようとした。国民と同盟国に対しては「戦争は無限には続かない」と、兵士たちには早く帰れると、タリバンなどの敵には米国は勝つまで戦うと、確信させる必要があった。しかしそれに要した時間、ヘッジした要件などは、逆効果だった危険がある。国民と同盟国には18ヵ月後には撤退すると漠然と約束し、どうやって勝つかを示さなかった。そしてタリバンには、米国には長い蜂起と戦う腹がないという保証を与えてしまった。

オバマの決定が間違っていたわけではない。来年上半期に3万余の増派を行うのはマクリスタル司令官の要望に沿ったもので正しいことである。民主党の本能に逆らい、国内案件を犠牲にしかねない決定は賞賛すべきである。これでマクリスタルには勝機が生まれた。

問題はかかった時間よりも、オバマのプレゼン方法にある。ひたすら勝つことを目指す最高司令官ではなく、票田を満足させようとする政治家のように語った。米国民の安全が懸かっていると言いつつ、早期撤退を急ぎ、コストの増大に苛立ちを見せた。日程さえも、軍事的理由よりも政治的理由で書かれているように見える。増派は結構だが、中間選挙前に成果を出すことを目指しているようだし、撤退期限は次の大統領選の目前である。

3つのパートに分かれた戦略は、どれも決定的な解決策ではない。まず軍隊の中心任務は、アフガンの治安部隊を訓練し拡大することだが、現在の小さな目標すら達成できていない。最大勢力のパシュトゥン人が参加を嫌がり、脱走率も高い。次に民間開発部隊は、アフガンの正統な政府との協調が必要だが、カルザイ政権はそれに値しない。必要なのは、権限をカブールから分散するようカルザイに国際的な圧力をかけることである。

第3の要素はパキスタンとの連携だが、これも穴だらけだ。オバマチームの理想主義的な地域戦略は、現実の難い壁に当たってあっけなく砕けた。「アフパック」特使に任命されたホルブルックが、カシミール問題の当事者でもあるという点をインドが壊した。この時点で、タリバンに対するパキスタンとの共闘の希望は色あせた。多くのパキスタン兵士やスパイたちがインドを敵視しており、タリバンは有用な見方だと見なしている。最近、軍が部族地域で行った戦闘も、国内向けであってアフガンを越境する敵向けではない。

これらの問題は手に終えないほどであり、オバマはそれを正しく認識している。しかしこの演説は、後に最悪のものとして評されるかもしれないが、オバマが米国の敵に立ち向かい、「最後まで戦え」と命じるガッツの持ち主であると信じさせることに失敗している。

<From the Editor> 笑点と景気の関係

これは以前に Quick「エコノミスト情報」の中で指摘されていたことですが、「日本テレビの『笑点』の視聴率が上がると、景気が悪くなる」(Vol.538、三井住友アセット・宅森昭吉氏 2009年7月29日)という相関関係があるそうです。なぜなら、日曜の夕方に外出しないで家でテレビを見ている人が多く、笑いで嫌な気分を忘れようとするから、だそうです。

本当かどうか、筆者自身が外出のない日曜日の夕方、ビデオリサーチ社の「週刊高世帯視聴率番組 10」のデータを元に最新状況を検証してみました³。「笑点」は「8.その他の娯楽番組」のジャンルに分類されますので、その中での順位がどうであったか、20%を越えた日が何回あったかを抜き出したのが以下の表です。

○GDP 成長率と「笑点」の視聴率

2009年	景気 (GDP 成長率)	「笑点」の視聴率
第1四半期 (1-3月)	▲ 2.7% Bad!	1位6回、2位1回、3位2回 圏外4回、20%以上6回 Good!
第2四半期 (4-6月)	+0.7% Good!	1位1回、2位5回、3位2回 圏外4回、20%以上3回 Bad!
第3四半期 (7-9月)	+0.3% Good!	1位1回、2位2回、3位1回 圏外4回、20%以上2回 Bad!
第4四半期 (10-12月)	? ? ? ?	1位5回、2位3回、3位2回 圏外なし、20%以上7回 Very Good!!

啞然とするほど、きれいな相関関係を見て取ることが出来ました。

日本経済がプラス成長だった第2、第3四半期には、明らかに「笑点」の視聴率が低いのです。特に大相撲が始まってしまうと、同じ時間帯だけにテキメンに視聴者を奪われ、5月場所と7月場所の初日、中日、千秋楽の合計6回分は、全部圏外(11位以下)になってしまいました。1位になったのは3ヶ月間にわずかに1回ずつ。視聴率が20%を超えたのはそれぞれ3回、2回だけでした。

その一方、年率でマイナス二桁成長となった第1四半期は、2月1日から3月1日まで5週連続の20%超えとなるなど、6回も1位になっています。確かにこの時期は、工場が生産調整で日曜どころか平日も休みというところが多かった。外でお金を使わず、家で大喜利に癒しを求めた人がそれだけ多かったのではないのでしょうか。

³ <http://www.videor.co.jp/data/ratedata/top10.htm>

さて、問題は足元の第4四半期です。10月以降の10回の日曜日において、なんと「笑点」は大人気。1位5回、2位3回、3位2回で4位以下はなし。白鵬が全勝優勝を遂げた九州での11月場所千秋楽でさえ19.3%の2位でした。ということは、足元の景気は着実に悪化しているのではないのでしょうか。

ただし注意すべき点があります。「笑点」は11月1日に、27.1%というお化けのような視聴率を達成しておりますが、これは三遊亭円楽師匠が亡くなって、その追悼番組が行なわれた後だったから。その余波があつて、視聴率が高めになっている可能性がある。つまり不況のせいだけではなく、円楽師匠の遺徳で数字が上ぶれているのかもしれない。そこは幾分、割り引いて考える必要がある。

さて、景気の「二番底」は本当に来るのでしょうか。それを予測するためには、もっといろんなデータを検証する必要がありそうです。

*次号は2009年12月25日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com